



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,991	4.0	1,124	△13.7	1,112	△16.7	720	△15.0
2021年12月期第3四半期	19,223	14.9	1,302	45.8	1,335	55.7	848	58.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 770百万円 (△10.3%) 2021年12月期第3四半期 859百万円 (62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	125.05	118.94
2021年12月期第3四半期	154.39	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	13,275	5,913	44.5
2021年12月期	12,777	5,440	42.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 5,913百万円 2021年12月期 5,440百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	-	1,500	-	1,500	-	950	-	165.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	5,809,300株	2021年12月期	5,752,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	99株	2021年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	5,765,654株	2021年12月期3Q	5,495,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図る政府の方針の下で、個人消費の回復、企業業績の改善に期待する動きが見られました。しかし一方では、ウクライナ情勢の長期化等に起因する世界的な資源価格の高騰や急速な円安進行による物価上昇に対する懸念から、消費者の生活防衛意識が高まっており、景気の先行きは依然として不透明で、予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、世界的なインフレや円安の進行により原材料や資材価格が高止まりしており、業界各社は順次値上げによる対応を実施しております。これにより、行動制限の緩和により外食需要が復調する一方、自宅内消費において引き締める傾向が表れております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、食品販売におきまして、2022年8月にセブン-イレブンのTVCMや全国放送のTV番組内で当社グループの商品が取り上げられたことにより、焼き魚やカップサラダの販売数量が伸びたことに加えて、第2四半期後半から第3四半期にかけて投入した複数の新商品の販売が好調に推移したことによりデイリー食品の売上が増加しました。また、2022年6月に開始したamazonでの缶詰販売も月を追うごとに販売数量を伸ばしており、9月からは冷凍惣菜の販売も開始しております。食材販売におきましても、計画どおりに推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,991百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

損益面では、原材料価格高止まりの影響は大きいものの、値上げ効果、新商品効果による改善が見られ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,124百万円（前年同四半期比13.7%減）、経常利益は1,112百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は720百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より497百万円増加して、13,275百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて328百万円増加し、8,535百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が798百万円、商品及び製品が416百万円、受取手形及び売掛金が76百万円増加した一方で、現金及び預金が1,076百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し、4,740百万円となりました。この主な要因は、工場生産設備の導入等により有形固定資産が181百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より25百万円増加し、7,362百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、5,672百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方で、買掛金が257百万円、未払金が135百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、1,689百万円となりました。この主な要因は、リース債務が101百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて472百万円増加し、5,913百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払316百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益720百万円の計上により利益剰余金が404百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9ポイント上昇し、44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,147	2,216,650
受取手形及び売掛金	2,935,161	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,011,397
商品及び製品	764,069	1,180,676
仕掛品	32,221	42,126
原材料及び貯蔵品	997,097	1,796,062
その他	184,764	288,199
流動資産合計	8,206,462	8,535,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,138,156	2,168,349
機械装置及び運搬具（純額）	462,835	445,743
リース資産（純額）	822,603	735,993
その他（純額）	409,981	664,650
有形固定資産合計	3,833,576	4,014,737
無形固定資産		
のれん	74,175	42,385
その他	369,249	343,527
無形固定資産合計	443,424	385,913
投資その他の資産	294,245	339,722
固定資産合計	4,571,246	4,740,373
資産合計	12,777,709	13,275,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,000,378	2,743,119
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	502,708	513,429
未払法人税等	372,599	303,686
賞与引当金	—	58,251
その他	1,683,061	1,453,732
流動負債合計	5,558,747	5,672,217
固定負債		
長期借入金	504,605	551,677
資産除去債務	172,494	173,225
その他	1,100,884	965,011
固定負債合計	1,777,983	1,689,914
負債合計	7,336,731	7,362,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,557	1,029,600
資本剰余金	920,557	929,600
利益剰余金	3,486,010	3,890,574
自己株式	△205	△327
株主資本合計	5,426,919	5,849,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	6,932
繰延ヘッジ損益	—	18,220
為替換算調整勘定	9,479	38,472
その他の包括利益累計額合計	13,734	63,624
新株予約権	324	280
純資産合計	5,440,978	5,913,353
負債純資産合計	12,777,709	13,275,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,223,751	19,991,311
売上原価	13,793,466	14,528,013
売上総利益	5,430,284	5,463,297
販売費及び一般管理費	4,127,308	4,338,885
営業利益	1,302,975	1,124,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,412	9,471
物品売却益	19,761	10,202
受取補償金	4,731	—
その他	30,201	32,249
営業外収益合計	61,107	51,923
営業外費用		
支払利息	20,556	18,302
支払手数料	3,667	995
為替差損	—	36,590
その他	4,738	8,287
営業外費用合計	28,962	64,176
経常利益	1,335,120	1,112,159
特別利益		
固定資産売却益	4,667	—
受取保険金	—	79,249
特別利益合計	4,667	79,249
特別損失		
固定資産除却損	320	252
災害による損失	—	17,616
その他	36	761
特別損失合計	356	18,630
税金等調整前四半期純利益	1,339,430	1,172,778
法人税等	490,987	451,807
四半期純利益	848,443	720,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,443	720,970

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	848,443	720,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,719	2,677
繰延ヘッジ損益	—	18,220
為替換算調整勘定	5,932	28,992
その他の包括利益合計	10,652	49,890
四半期包括利益	859,095	770,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859,095	770,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は243,144千円減少し、売上原価は243,144千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。